

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)3329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 券金 中央券金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

●巻頭言

- 10 春闘 ストライキ宣言 2
- 郵政産業労働組合中央闘争委員会 郵政労働者ユニオン中央闘争委員会

- 一 日米軍事同盟は不要 3

- 講談師 神田香織の講演！「哀しみの母子像」 4

- 「日本郵便非正規ユニオン」の結成とこれまでの闘い 5

- 生産性三原則に未来はない 9

- 御手洗会長は金儲けだけの人だった 11

- 13 編集部だより 10

旬刊 社会通信

NO. 1070

二〇一〇年四月一五日号

二〇一〇年四月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

10 春闘 ストライキ宣言

郵政産業労働組合中央闘争委員会 郵政労働者ユニオン中央闘争委員会

私たちは、本日、①非正規社員の正社員化と均等待遇の実現、②大幅賃金引き上げ、③大幅増員の実現、④「郵政民営化」見直しを柱とする郵政関連労働者の要求実現にむけ、統一ストライキを決行します。

郵政職場では民営分社化以降、正社員は六〇〇〇人減らされる一方、非正規社員は一万五〇〇〇人も増大し、二一万三〇〇〇人となり日本一の非正規雇用企業になっています。非正規社員は正規社員と同じ基幹的業務を担っているにもかかわらず、常時雇用する約一七万二〇〇〇人のうち六四％が生活保護基準に満たない年収二〇〇万円以下という実態の中で、生活を維持するためにダブルワーク、トリプルワークを余儀なくさせられている人も多くいます。

日本郵政グループは日本で最大のワーキングプアを生み出し、民営・分社化の下で「貧困と格差」を急速に拡大させたばかりか、コスト削減を目的に勤務日数・勤務時間間の削減や雇止めによる身勝手な雇用調整を行う等、企業としての社会的責任と雇用責任を放棄していることは断じて許すことはできません。

亀井郵政改革担当大臣が国会答弁で契約更新を三年以上繰り返している一二万一千人の正社員化を確約しました。日本郵政グループは正社員化に向けた具体的道筋について明らかにすると同時に、契約更新三年以下の非正規社員の正社員化への計画を明らかにし、時給制社員の時給引き上げと均等待遇についても積極的な回答をすべきです。

大企業は、「貧困と格差」が社会問題になり、不況と言われる中でもこの一〇年間で賃下げ、首切り合理化、派遣切りなどで内部留保を二〇〇兆円も積み増し、四二九兆円もの莫大な利益をため込んでいます。

一方、労働者の賃金は二八〇兆円から二五三兆円へと二七兆円も下がり労働者の犠牲の上に大儲けをしていることが明らかとなっています。

財界・大企業は内部留保を社会的に還元し、日本経済の再生に責任を持つべきです。「貧困と格差」を解消し、景気回復を図るためには、外需依存から内需主導へと日本経済を転換させることが求められています。その近道は雇用増大と賃金引き上げです。日本一の大企業である日本郵政グループは多額の内部留保を抱えており、賃金改善・非正規社員の社員化は実現可能です。

私たちは、今日まで会社と交渉を積み上げてきましたが、会社は、いまだ誠意ある回答を行っていません。私たちは会社の姿勢に怒りを表明するとともに、要求実現に向けて本日ストライキをもってたたかうことをここに宣言します。

(二〇一〇年三月十八日)

※三月十八日、郵政ユニオン（一四職場）、郵産労（一七職場）は、早朝一時間ストを闘いぬいた。その時の「宣言」である。

日米軍事同盟は不要

日米安保条約が改定（一九六〇年）されてから今年で五〇周年となる。

五〇年前の世界は米ソが軍事同盟を世界に張りめぐらし対抗、核兵器を含む軍拡競争が進められてきました。仮想敵国をもとに設け、一国でも攻撃を受けた場合、加盟に対する攻撃とみなし軍事的な共同行動を約束したものが軍事同盟でした。

アメリカを中心とする資本主義圏 アメリカは第二次大戦後の一九四九年、北大西洋条約機構（NATO）を結成し、一九六〇年頃には米国、カナダ、イギリス、フランス、イタリアなどの一五カ国が加盟しました。中南米では二〇カ国で米州相互援助条約（リオ条約、一九四八年発効）締結。東南アジアでは米、英、仏、豪とニュージーランド、タイ、フィリピン、パキスタンの八カ国による東南アジア条約機構（SEATO、一九五五年発効）を締結。中東では米国をオプザーバーとする中央条約機構（CENTO、一九五九年発効）をトルコ、パキスタン、イランが結成。太平洋地域では、米、豪、ニュージーランドのアンザス条約（一九五二年発効）締結です。

旧ソ連を中心とする社会主義圏の対抗 対抗する形で、社会主義圏の旧ソ連もワルシヤワ条約機構（一九五五年発効）締結。ソ連は中国とも中ソ友好同盟相互援助条約（一九五〇年発効）を結びます。

このように米ソを中心とした軍事同盟のもとにあった国は五二カ国。当時の国連加盟国（九九カ国）の五三%を占め、人口は植民地も含めて六七%をしめていました。

現在は、NATO、日米、米韓、米豪と激減 それから五〇年たった現在、軍事同盟で機能しているのは、NATOと日米、米韓、米豪の四つとなっています。

一方、旧ソ連中心の軍事同盟のワルシヤワ条約機構が一九九一年のソ連崩壊で一九八〇年に失効しました。旧ソ連を中心とした軍事同盟は解体しました。

アメリカ中心の軍事同盟も次々と解散、機能停止が続きました。米国務省によると、東南アジア条約機構（SEATO）はベトナム戦争終結で存在理由がなくなり、一九七七年に解消しています。アンザス条約は、ニュージーランド政府が非核化政策を取り、米艦船の寄港を拒否したことから、機能停止状態となります。

米州相互援助条約（リオ条約）も中南米諸国がアメリカを除く地域機構の創設に動き出し、事実上、機能停止となりました。またフィリピンでは、現在も米比相互防衛条約がありますが、一九九一年九月にフィリピン上院が米軍基地存続条約を拒否したため、米軍基地は撤去されたままとなっています。

こうした結果、機能している四つの軍事同盟は三一カ国、国連加盟国（一九二カ国）の一六%に過ぎません。軍事同盟は歴史的に無用の長物となっているのです。

世界は平和共同体が前進 軍事同盟に代わって台頭してきたのが、仮想敵国を持たな

い地域の平和の共同体です。東南アジアでは、東南アジア諸国連合（ASEAN 一九六七年設立）が地域共同体を設立。一九七六年の第一回首脳会議では、紛争の平和解決、武力行使の放棄をうたう東南アジア友好協力条約（TAC）が採択されました。TACは当初の五カ国から、今では北朝鮮を含む東アジア各国に南アジア、ロシア、フランスまで拡大しています。世界人口の五七%の地域をカバーするまでに拡大しているのです。

アメリカも〇九年七月、TACに加入しました。アメリカの中南米支配を担ってきた米州機構（キューバを除く、中南米全ての国が加盟）〇九年四月の総会は全会一致でキューバ排除決議の無効を決議します。

二〇一〇年には南米、中米、カリブ海の全ての国三カ国で構成される「中南米、カリブ諸国機構」発足に向けた首脳会議も開催。首脳会議に向けた宣言では、紛争の平和的解決や領土保全の尊重など国連憲章の原則にのっとった国際秩序を構成していくことが述べられています。今の世界は、軍事同盟をぬけ、外部に仮想敵国を特たない、平和共同体が世界に広がりつつあるのです。

アメリカは日本の全ての基地を撤去せよ 鳩山政権は安全保障条約・日米関係の解消をめざせ。

鳩山連立政権は「日米地域協定見直し」「米軍再編・在日米軍基地のあり方見直し」を与党三党で合意をしている。政権が東アジア共同体構想を打ち出した今、日米軍事同盟の解消をはかる時期にきているのではないでしょうか。在日米軍の七五%が沖縄にあり、日本国民は沖縄県民の犠牲と差別の中にあるのです。その試金石が「普天間基地閉鎖・辺野古新基地建設撤回」です！

講演師 神田香織の講演！「哀しみの母子像」

ご存じの講師神田香織が講演会「哀しみの母子像」をなんとJ.P（郵政）労働者が中心の「憲法を活かす京都郵政労働者の会」が主催しておこなうという画期的な取り組みです。

普天間基地移設めぐり鳩山首相、民主党へ沖縄県民は包囲網をせばめています。演題の背景は一九七七年九月二七日に起きた米軍ジェット機墜落事故。この事故で三歳と一歳の幼児が死亡、母の土志田和枝さんが全身火傷を負いました。和枝さんは四年四ヶ月後息をひきとりました。なぜこんな悲劇が、なぜ日本に米軍基地がと日本の安全保障問題の根幹を神田香織さんがウナリます。

なお、神田さんがこの作をつくったのは、和枝さんの父に「講演で語り次ぐ」と約束したのが三年前。そしていまやつと約束が果たせるようになりました。神田さんは「私のこどもが一歳と三歳だった、たまらなく愛おしかった頃を思い出しながら和枝さんの無念を、理不尽を語りたい」と云っています。日時は下記のとおりです。ご来場をお待ち申し上げます。（大阪・P）

● 日時 二〇一〇年四月一八日（日）午後二時 ～ 四時

● 場所 ウイングス京都 イベントホール 京都市中京区東洞院六角下がる（駐車場なし）

電話〇七五―二二―七四七〇、地下鉄・烏丸御池駅または四条駅、阪急・烏丸駅

● 協力参加費 一〇〇〇円

◇ 編集部より この「集い」へのお誘いはお二人の方から、「通信でも宣伝して」と戴きました。

「日本郵便非正規ユニオン」の結成とこれまでの闘い

郵便事業の外務（配達）部門は郵政省時代に小包の配達部門を民間に業務委託し、通常郵便部門も非正規職員（当時は「ゆうメイト」と呼んでいた）に依存した業務運行を行っていました。一九九九年当時のある集配課の分会の記録では正規職員七九人に対し、すでに三一人ものゆうメイトが働いていました。この時点では正規職員の定員配置が守られていても業務運行に支障をきたし、それをカバーする形でゆうメイトが増えていったようです。それは民営化議論も相まって、様々な新サービスを導入するが正規職員を増やさない、さらに郵便番号七桁制の導入による正規職員の削減で一人あたりの配達地域・配達量が増やされ、正規職員だけでは配達業務がいつそう困難となり、補助労働力としてゆうメイトの増配置が進んでいったのです。

この頃の外務ゆうメイトの勤務時間は六〜八時間雇用。大部分は六時間雇用で、作業の流れによって時間延長をしていました。郵便内務（窓口や発着などの局内作業）の区分作業などの後方部門は、外務部門以上に非正規化が進んでいました。

二〇〇四年、多くの集配普通局では対面配達（利用者と押印・金銭授受を行う配達）は正規職員、受け箱配達はゆうメイトという新集配制度によって、郵便外務作業の正規職員とゆうメイトの住み分けが始まり、それぞれに一応の定員が決められました。これは正規職員を減員してゆうメイトに置き換えるという大合理化で、正規職員とゆうメイトの比率は約五対五となりました。

同時にほとんどのゆうメイトは八時間雇用となりました。

一応の定員制はあったものの、それ以降民営化と同時に崩壊的に崩され、正規職員の非正規職員への置き換えがいつそう進み、二〇〇八年一月時点での郵便事業会社全体の正規社員は約九万九千人、非正規社員は一五万三千人となっています。前記の集配課でも正規社員五六人、非正規社員七七人となっています。

民営化（二〇〇七年一〇月一日）以降は、ゆうメイトの呼称を期間雇用社員（職種、勤務時間によってスペシャリスト社員・エキスパート社員・月給制契約社員・時給制契約社員・パートタイマー・アルバイト）と変えました。期間雇用社員（非正規社員）の契約期間は六カ月で、六カ月ごとに契約が更新されるといふかたちになっています。

「日本郵便非正規ユニオン」の結成

長田支店（兵庫県神戸市長田区）集配課では、二〇〇八年五月から他の支店に遅れて非正規社員の雇用時間が六時間雇用から八時間雇用に契約変更されました。ところが三カ月後の八月のある日、別室に集められた非正規社員は課長から「一〇月から一日六時間雇用としたい。合意できるかどうかアンケートを提出してください」と周知されました。その場にいた非正規社員の「合意できない場合はどうなるのですか？」という質問に対する「契約更新できない可能性もあります」との課長の言葉に、雇用に対する不安が広がりました。契約時間を減らすか、仕事を辞めるかという究極の二択を迫られているようで怒りを覚えました。

その日の勤務時間終了後、多数の非正規社員に声をかけてどうするかを話し合った

めに食堂に集まりました。話し合いでは、みんな都合できないという意志をアンケートに表明して提出しようということになりました。しかし、自分たちだけでは、その後予想される管理職による個別対応に対応しきれなくなる可能性が高いと思い、知り合いの紹介を得て武庫川ユニオンに相談しました。武庫川ユニオンの小西書記長はすぐに長田まで駆けつけてくださり、丁寧な説明をしてくださいました。小西書記長の説明に納得した現在の三役である三人が即座に武庫川ユニオンに加入し「日本郵便非正規ユニオン」の結成となりました。

そして、八月二十六日に支店に対して不利益変更撤回の要求と団体交渉を求めました。九月九日の団体交渉で支店は「これまで通り八時間雇用する」と回答しました。非正規社員の当面の不安は解決となりました。この件については、非正規社員の中にJP労組の組合員もいたので、武庫川ユニオンに相談する前にJP労組の分会役員に相談した人もいました。しかし、JP労組の分会役員の仕事は「(当局提案の撤回は)難しい」ということだったので一気に武庫川ユニオンに加入となりました。

「日本郵便非正規ユニオン」結成、団体交渉申し入れへと向かう中で、JP(日本郵政グループ)労組も近畿支社と地方本部との間でやり取りがあったようであり、「日本郵便非正規ユニオン」の団体交渉の直前に、「八時間雇用を勝ち取った」ことを分会掲示板に張り出していました。これはJP労組が主体的に雇用時間削減撤回に取り組んだのではなく、武庫川ユニオンを牽制するための行動であったと思われる。そのことは、その後に出された地方本部の文章に「部外労組である他の労働組合が私たちの職場に結成されたことはJP労組の活動が職場に理解・浸透がはかれていなかった(ことが原因)」としながら、武庫川ユニオンの考え方が「JP労組とは異なるもので、JP労組の組合員の真の幸せづくりの運動の障害となります」と記されています。

郵便の職場では非正規社員は常に低賃金と雇用不安の中にあります。年二回のスキル評価では常に評価を下げて時給を引き下げようとされますし、仕事のミスなどにつけ込んで処分や解雇が後を絶ちません。正規雇用への登用の道は存在しますが現実としてその道を通れる人数は全非正規社員の1%にも満たないような極めて狭き門となっています。そうした非正規社員の雇用問題について、JP労組が真剣に取り組んでいるとは思いますが、従って「八時間雇用を勝ち取った」としても、それは対武庫川ユニオンとしての行動だったのだろうと自信を持ちたいと思います。

二〇〇八年八月末、神戸三宮勤労会館で行なった「日本郵便非正規ユニオン」の結成総会は、郵政の中では非正規だけのユニオン結成が初めてということもあり、武庫川ユニオン、県内の地域ユニオン、現役JP役員、郵政OB、他の非正規労働者、郵政ユニオン、他労組、新社会党など、主催した武庫川ユニオンの予測を大きく上回る支援・激励の参加者があり、多数のマスコミにも報道されるなど大きな注目を集めました。

分会会議と団体交渉

結成後の活動の基本は分会会議と団体交渉です。月一回の分会会議ではそれぞれが

職場の出来事を報告しあい、それをどう考えるか、どうするかをみんなで考え、支店に求めるものは要求化するように話し合っています。

例えば、人間が行なう配達という仕事には誤配達がつきものです。支店は簡単に職員のみスとして処分をします。処分が重なればスキル評価が下がり時給も下がります。だから誤配達が発生しないような作業の指示を示すこと、誤配が発生したとしても処分だけで片付けないことを要求します。しかし、支店は職員の注意不足を理由にしてその整理はなかなか進みません。一一月の団体交渉でも誤配達グラフに氏名を記載することは明らかに行き過ぎであると追及しましたが、即解決には至っていません。

集配の非正規社員の大多数は時給制契約社員ですが、正規雇用登用のルートに従えば、まず月給制契約社員にならなければなりません。そのためにはスキルランク「A・習熟度あり」という六段階制スキルランクの最上位が条件であり、その上に「作業能率測定」という調査（仕事量と作業時間を実際の作業を通じて測定）で事業会社が設定した数値（具体的に数値化の方法は示されていない）に対して一〇〇%を超える者が登用試験を受験することが出来る対象者となります。ところが、二〇一〇年の月給制契約社員の登用については、「一〇〇%を若干下回る場合であっても、所属長による評価が良好な者」も登用の対象になることになっていたのでありますが、長田支店では一〇〇%以下は対象外として登用申し込みを受け付けませんでした。これについても団体交渉で追及しています。さらに、現実には一〇〇%に達していたにもかかわらず、数値化の際の入力ミスで一〇〇%以下と判断された例も判明しました。こうした長田支店の管理者資質について追及しているところです。

組合掲示板の設置、組合事務室の貸与の要求も結成時からの大きな課題です。支店は掲示板については「近畿支社の予算の承認待ち」、事務室については「スペースがない」と繰り返し返しています。いずれも回答の引き延ばしであることは明白であり、今後も引き続き要求していきますが、やっと掲示板については「年明けには目途がつく」との回答を得ることができました。設置に至ればおおいに活用していきたいと考えています。賃金要求や制度問題については解決の難しさがあり、当局施策に関するものは「団交になじまない」と回答を避けられることもあります。

分会会議には、武庫川ユニオンから西垣副委員長が参加し助言をいただいています。またJ P 労組のOB二人も参加してくれています。

団体交渉は当初、武庫川ユニオンの小西書記長や西垣副委員長による支店側との交渉が中心でしたが、現在は、自分たちのことは自分たちの言葉で言うように、できるだけ三役が前に出るような交渉を心がけています。

第二回総会を開催

「日本郵便非正規ユニオン」結成から一年を経た二〇〇九年十一月六日に第二回総会を開催しました。

結成総会は、武庫川ユニオンが中心になって議案書作成を含めて総会の準備をしていただきましたが、武庫川ユニオン小西書記長は「第二回総会ではできるだけ非正規ユニオンが自前で準備すること」を求め、組合員は二回の準備会を持ちながら組合員自

身の言葉で議案を作り、総会運営を考えてきました（武庫川ユニオンからの助言も受けました）。

第二回総会は結成総会には及びませんでした。武庫川ユニオン、郵政OB、現役JP組合員、郵政ユニオン、地域ユニオン、新社会党などから強い関心をもった約七〇人の方々に参加いただきました。

総会は三役を中心にこの間の活動・経過報告と今後の活動方針を提案し、承認を得て二年目の活動をスタートさせることとなりました。

第二部の懇親会には五〇人が残り、それぞれの立場・経験から「日本郵便非正規ユニオン」に激励のメールが送られました。原和美・新社会党兵庫県本部委員長も総会に参加し、激励を送られました。

今後の活動

結成からの一年は、支店内活動が中心になりました。毎月一回の分会会議を定例化し、その時々職場の課題を論議して要求化し、団体交渉でその前進を図るというパターンが定着してきたところです。組合員は職場の出来事を分会会議に持ち寄るために、これまでと違った意識で職場を見つめはじめていますし、正規・非正規の格差の矛盾や疑問を強く感じています。

三人でスタートした「日本郵便非正規ユニオン」の現勢力は〇〇人。支店集配課の非正規社員の総数を考えると支店内の影響力はまだまだ小さいかもしれません。支店内のJP労組や郵政ユニオンの動きがあまり活発ではないために日本郵便非正規ユニオンがやや関心を持たれているところなのかもしれません。

現時点では会社に対して、職場に対しても「日本郵便非正規ユニオン」の組合員として名乗りを上げているのは三役と二人だけです。「日本郵便非正規ユニオン」の位置と組織力を高め、全ての組合員が自信をもって「日本郵便非正規ユニオン」を名乗ることができるようにならなければなりません。そして支店外へも目を向けなければならぬと考え始めています。議案でも「当面、県下の郵政で働く非正規社員に結集を呼びかけ、支店ごとの非正規ユニオン分会の結成をめざす」ことを方針化しています。その一弾として総会の呼びかけのビラを長田支店の門前配布した他に、兵庫・神戸中央・灘の各支店でもビラ配布を行いました。

これまで労働組合とは無縁だった組合員は、この一年間で今の世の中の非正規社員の置かれている立場を認識し、これからの方向についても確認できるように成長を見ることができるようになりました。ある組合員はこの一年間を、「右も左もわからない状態から、郵政内外の労働者との交流を経て自分たちの立場を見ることができたし、この先をどうするか考えさせられた。より良い職場、働き甲斐のある職場を目指して頑張る。他支店の仲間にも波及させなければ」と感想を記しています。

「日本郵便非正規ユニオン」は、多くの方々に支えられ、励まされ今まで活動を続けることができました。結成から二年目の活動に入るようになりますが、その課題は一層大きくなりました。

生産性三原則に未来はない

―十年春闘の結果から―

三つの労働組合センター―日本の労働運動の流れは①民主党を支持政党とする連合（六六八万七千人）、②共産党を支持政党とする全労連（六四万七千人）、③社民党を中心にいわゆる「護憲」の政治勢力と支持協力関係をもつ全労協（一二万四千人）の三つです。連合は金属労協（IMF・JC）、全労連は公務員労組と医療関係労組、全労協は公務員労組を中核としながら中小労組、地域労組から構成されています。

各労働組合の運動路線は連合は生まれながらに「要求し抵抗」労働運動とは一線を画し、労働戦線再編成で中心組合となったことで「参加し、提言し、改革する」労働運動を打ち出しています。いわゆる「政策・制度要求」がこれで、連合が支援・支持する民主党が政権党になったことで政策・制度がひじょうに大きくなっています。

全労連は「反連合」をスローガンに結成されましたが、共産党が議会制民主主義にもとづく斬新的改革論をとり、その考えを「ルールある資本主義」としてあらわしていることよって、連合と同じよう「要求・抵抗」型労働運動は古くなった、「参加・提言・改革」路線こそ正しいとされていることが特徴です。全労協はこれにたいし、職場からの要求とたたかいが大事と「要求・抵抗」をなによりも大事にし、政策・制度要求を下からの要求闘争と結合したたかおうとしていることが特徴です。

「要求なし」結果は明らか―連合が日本労働運動の中心組合となったのは一九八九年労働戦線再編で連合が結成されてからのことですが、一九七〇年代後半以降金属労協（JC）が大きな位置を占めておりました。彼らは生産性向上運動、資本主義的合理化をおしすすめることで、会社のもうけをふやし、ふえたもうけを労働組合員に分配するよう求めつづけてきました。会社の規模が拡大し、もうけがふえつづけるかぎりでは「分け前」は表面的に維持することができました。

生産性三原則にもとづく賃金論は企業の支払い能力でしかありません。大企業どうし猛烈に競争します。すべての企業が競争に勝つことはできません。脱落する企業が必ず出てきます。赤字企業に支払い能力はありません。「支払い能力」論に立つかぎり、自粛だけでなく賃下げすら容認になる他ありません。二一世紀に入ってから連合主導の春闘はすべてこれです。

連合は一〇年春闘の方針案づくりに着手するかしないかに、「企業業績はきわめて厳しい。ベアを要求できる状況ではない」とはやばやとベア・ゼロを宣言しました。そして「賃金カーブ（定昇）維持」を最低限の要求としてしまいました。これって、「賃金カットや賃下げしない」といつているにすぎませんよね。さらに、二一世紀に入ってからベアを要求しなかった連合は、それまで「賃上げ」とされてこなかった定昇を「賃上げ」と強弁するようになってしまいました。経営者にとっては、「定昇も賃上げの範ちゅうに連合が入れてくれた、これで賃金交渉やりやすくなった。定昇凍結で揺さぶってやろう」というわけです。賃上げ闘争はこうして経営者主導へとすっかり変わってしまいました。その結果が「定昇維持」です。結論は「賃上げゼロ」

です。こんな体たらくであるにもかかわらず連合会長は①最低限の生活をモチベーションを保つ要求だったが、その趣旨に沿った回答を引き出しつつある(二月一七日)、②賃金水準の低下を阻止する今春闘の本番はこれから。この結果を中小労組の交渉に生かしていくと評価しています。ちなみに連合第一回集計(三月一九日)は四三一組合五三六九円(一・七九%)の低水準でしかありません。これにたいし、日本経団連会長は①多くの労組がベースアップや賃金要求を見送り、雇用重視の流れが鮮明になった、②賃金は定昇実施、賃金体系維持となった。これは従業員のがんばりに応えるべく配慮した結果。③賞与・一時金は企業業績を反映と、経団連の諸方で春闘が「終え」たことを語っています。

新しい賃下げ攻撃　　こんな中で、日本経済新聞は賃金を引き下げる悪だくみを大つびらに進めています。同紙(三月二二日付)は「賃上げゼロ」が構造化　重み失う労使賃金交渉」で、次のように書いています。

「経済の先行きを労使はともに慎重に見ています。雇用を守るために、労組には賃上げを自制する力が自然に働きます。毎春、大仕掛けで労使は交渉しますが、労組は形を取り繕うので精いっぱいなのです。

デフレ時代に働く人の意欲を保つためには、賃金制度はどうあるべきか。正規・非正規の格差をどう是正するか、春の一時期の交渉では片づかない大きな問題がまだたくさんあります。」

「春の一時期の交渉では片づかない大きな問題」がなにかを示唆しているのが日経三月一八日付社説「労使は賃金改革の議論を」です。そこでは――

「定昇制度そのものについての論議は素通りになった。企業の労使は今後、定昇のように長く勤めるなど収入が増える年功型制度の是非について議論を始めるべきだ」

「年功型の賃金制度は時代に合わなくなっている、中途入社者が不利になり、労働力不足になる将来、外国人や高齢者を活用するときに企業自身が困ることになる」

「年功型の制度は、社員をひとつの企業に追い込む仕組みともなり、医療、環境関連など成長分野の人材を移していく際に障害になる。職種や役割に応じて賃金を決める制度が望ましい」

この論議は職能ごとに「仕事、役割、貢献度」を軸に基準をつくり、同一労働同一賃金のでついて総額人件費を少なくしようとするものに他なりません。「通信」ではそれまでの日経にあらわれたこの考え方を第一〇六六、第一〇六一号で整理しています。これらと合わせて検討を。

◇ 編集部 だより ◇

▽一〇四七人問題で「嬉しい報告」を待ち望んだ年度末、こちらは「楽しみ」は先延ばしされたけれど、ある日の午後。知人からとつぜん電話。こんな時刻に電話など来たことはない。「なにごと?」と身構えた。とつさに「この時間になに」「日展にはいちゃった」と、電話からは明るい声。

「入選作の展覧会(第45回 日春展)が三月三十一日〜四月五日まで、銀座の松屋」とも。

▽応募数八一七点、入選は二八八点(内新入選四七名)に入った知らせであった。絵などに感心ない野蠻人の私だが、松屋に出かけた。今の時代の反映でもあるうか、ほとんどがうすぼんやりと霞がかかったような絵ばかり。その中に光り輝く絵が、題は「燦燦(さんさん)」と名付けてあった。

御手洗会長は金儲けだけの人だった

— 日本経団連、政策評価廃止 —

お粗末 自民、民主の財政基盤

政治家は「政治にはカネがかかる」とお金集めにアノ手コノ手の大童（おおわらわ）ぶりです。庶民も生活にお金がかかりますよね、けど多くの政治家は自分の懐を豊かにすることだけで、労働者・庶民のことを心から考えているようには思えません。政治家が政治にまい進でき、実生活の不便をとり除くために、最低限の生活扶助は必要です。そうしなければ貧乏人は国政はむろん地方政治にかかわれなくなってしまうものね。政治家は政党の収支構造に比例するかのように意地汚くも、清潔にもなる傾向があるようです。

政党要件を満たす政党は七つあります。これら政党に得票数、議員数に応じ赤ん坊から恍惚（こうこつ）の人まで一人あたり二五〇円が総人口に合算され山分けされるのが政党交付金（助成金）です。手元に〇八年度の「政党収支報告書」があります。古い保守党と新しい保守党、それに権力政党の小判鮫になり下がった政党のみが大政党であるかにマスコミは伝えていますが、「報告書」が明らかにしていることは本党の大政党は共産党や公明党であることです。党の真の力は党費収入と機関紙を中心とする事業収入が全収入のどれくらいにかかります。

共産党はじつに立派で小選挙区導入と引き換えの毒マンジュウだった政党助成金受け取りを今もって拒否し続けています。助成金目当てに政党再編をくり返すふていこの輩とはえらい違いです。ちなみに党収入に占める各党比率は民主四七・六％、自民二四・二％、公明一三・九％、社民二五・二％、国民新六一・七％、新党日本八九・八％。新党日本は田中康夫個人の党、党費はゼロとあります。

事業（機関紙）、党費収入の総収入比は共産は二一七億円と四五億円で総収入五三八億円の四八・六％、自民は五〇億と三七億で総収入六五四億円の二三・三％、民主にいたっては一〇億円と七億円で総収入二五〇億円のわずか六・八％、公明は一〇〇億円と一二億で総収入一九七億円で五六・七％ともとも高く、社民党は六億六〇〇〇万と二億二〇〇万で総収入三六億円の二四・四％にすぎません。

このことから云えることは、公明が宗教を基礎に強く固い支持をもつ組織政党であること、共産が労働者・勤労諸階層を厚い支持基盤にしていること、それにたいし自民、民主は政治献金（それぞれ一九〇億、四一億）と政党助成金（それぞれ一五八億、一一九億）が全収入の五三・二％、六四・二％を占めるといふイビツさです。

自分をつくるためにはあて飼いが必要です。自民党の場合は政・財・官ゆ着が派閥の大将への政治献金を政治資金「裏金」とし、自民党政治を支えました。民主にあってはE.T首相への「子ども手当」、小沢一郎の交付金ころがしなんでしょうね。彼は政党をつくったりつぶしたりしながら、片方で土地を買いまくっていることがなよりの証明です。

保守二大政党へ

こんな政党状況は〇七年参院選、〇九年衆院選を経て激変しましたね。ボンクラな自民党の二世・三世議員が自民党支持基盤を壊しちまった。そりゃそうだよね、「自民党をぶつつぶす」と没階級のなルンペンの発言で人気を得たのがライオン頭の小さな泉でした。自民崩壊は中曽根Ⅱ臨調行革、橋本Ⅱ六次行革、小泉Ⅱ規制改革という二十有余年の経過があつたんです。

保守二党制づくりに力を注いできたのが政治改革推進協議会（一九九〇年代はじめ）、新しい日本をつくる国民会議（一九九〇年代後半）という国策研究会でした。これら組織は労働組合・連合、財界・日経連を中心に政治家個人、官僚OB、学者・文化人、さらにはマスメディア代表、NPO・NGOが取り込まれ、保守二大政党制への枠組みがつくられていきました。

この間、護憲の諸政党はあるかなきかにされ、その結果として政党助成金で党を維持してきた諸政党が現在の民主党として、さきにも述べたような自民党の自滅で政権交代となりました。

財界政治の没落

財界の政治団体は大きく二つありました。一つは自民党に巨額の政治資金を供与し、財界がめざす政策を自民党への献金という形で金で買いと、「財界経理」の異名をとりとつづけた大企業で構成される経団連、二つは労務政策の専管団体として財界の一翼をになった日経連でした。日経連の方策は三池（一九六〇年）、生産性基準原理（一九七四年）、労働戦線再編成（一九八九年）と労組の弱体化に成功。その結果、労組の専管団体は効率化のムダと、日経連は日本経団連に吸収合併されてしまいました。日経連は労組が財界と仲よくすることに力を注ぎました。他方、経団連は自民党と仲良くすることに精いっぱい、情勢が大きく変わっていることに無関心でした。

情勢の大きな変化には二つの要素がありました。一つは一九九〇年代前後、米ソ対立が終焉し、資本主義が世界市場を再び包み込んだことです。国内でもこの時期に自民と社会のイデオロギー的に相対立した「五五年体制」が崩壊し、自民一極へ、さらには保守二党体制もさくの時代に入っていました。

もう一つの要素は経団連の政治献金の意義付けの根拠が失われたことです。経団連は「政治献金は財界の社会的貢献」としてきました。その理屈付けは「資本主義体制を守る」ための必要経費というものでした。二つの政党が覇を競う時代を国策研究会の「世紀臨調は労組、マスコミ、有識者、政治家個人を総動員しつくってきました。その有力な構成要素に財界もあつたのですが、自民党への献金に目を奪われ、時代の動きを見失ったというわけです。奥田さんや御手洗さんという経団連会長は金儲けのみにあくせくし、世界の動きや世界観とはほとんど無縁な御仁だったので。彼が「やめた」理由を次のように語っていることにも明らかです。

「政策評価に基づく政治献金を促すことが無理になった、去年の九月に政権交代し

たからだ。今までは一年ごとに政策を評価した。ところが昨年は、自民党は前半が与党で後半が野党。野党だった民主党が与党だ。政策の実行能力が高くなる与党は当然、政策評価の得点があるから、自民党が有利だった。今回は逆になってしまおう、これまでの制度は、自民党長期政権を前提にした政策評価システムだったことに気づかさされた。五十年も続いたから空気がいいになっていった。政権交代で初めて経団連の政策評価に欠陥があることがわかった。このままでは政権交代のたびに混乱が起きる。それでこれまでの政策評価をやめた」

保守二党の時代になったから経団連が旗を振り、個別企業を指揮命令することができなくなつた。経団連は財界のあり方を全体的に考え政策を提案するシンクタンクの役割を担う、献金は企業・産業が己れの利害を考え両党にすればいいというのです。

◇ 読者からのおたより ◇

自分なりに 先日は資料有り難う。特に「自治体労研」参考に、自分なりの抵抗を考えてゆきたいと思っています。昨夏、父が亡くなり、母も昨年より寝たきり状態で遠方まで毎週、介護へ行つてます。この前、介護問題で栗原委員長に、お知恵を拝借し感謝の一言でした。 (広島・T)

編集部より 労組が一人ひとりの組合員を大事にせず、組織運営に埋没。あなたの場合もその例。こんな労組じゃないといいたいけれど、なくなればもつと悪くなる。ジレンマ。ご健康を祈ります。共に たいへん遅れてしまいました。共にガンパロー。残りはカンパ。 (埼玉・M)

編集部より ごぶさたです。いつもながらMさん節、元気元気とお見受けしました。良い年になる 国労闘争団は解決局面を迎えておりますが、官僚も最後の抵抗をしているようで、まだ波乱含みでしょうか。今年はいよいよ年になるでしょう。 (千葉・I)

編集部より 妨害したい輩(やから)は少なくありません。しかし、流れはできたよう。カンパ たいへん遅くなりました。残りはカンパにして下さい。 (福岡・K)

編集部より 遅くなりました。報告、原稿よろしく。 (長崎・A)

「解決」後 JR不採用問題が政治決着にむけて動いているが、解決後の国労運動を危惧する。職場に階級的労働運動を築きあげなければ、国労はなくなる。新橋支部反合研の勉強会をやっています。 (国労・H)

編集部より 二〇一〇年は国労反マル生闘争勝利四十年に当たります。現場にはこの闘いの経験者はほぼいなくなりました。「反合理化」、そして生産性向上について学び返すことが求められていますね。さらにもものすごい競争が「合理化」を強める他なくしていますから。 (愛媛・H)

些少ですが いつもありがとうございます。些少ですが残りはカンパとさせて下さい。 (愛媛・H)

編集部より こちらこそいつもありがとうございます。 (長崎・A)

「編集部より 遅くなりました。報告、原稿よろしく。 (長崎・A)

「編集部より 遅くなりました。報告、原稿よろしく。 (長崎・A)

「編集部より 遅くなりました。報告、原稿よろしく。 (長崎・A)

「編集部より 遅くなりました。報告、原稿よろしく。 (長崎・A)

た山下俊幸さん。

編集部より 案内にしては時期おくれになっちまいました。アチコチで開いて。

(三多摩労研センター)

活動家不足深刻 国有林内では、倫理規定の問題から、一森林管理署に十一年以上在籍できないことや一係五年以上在籍はダメという事になっており、従来のような分会体制の維持が困難になっており、活動家不足が深刻になりつつあります。なお二〇〇九年現在林野労組は五二七七人。全山労もいれた森林労連は八七二〇人。

(全林野・S)

編集部より 労組の力は職場、そして活動家。

営業ノルマ 施策ゆうパックの自爆営業は相変わらず。一個もやらないと課長との面談が待っている。これでいちばんもうけているのはだれだ？ さらに宅配便との競合の関係で、どこの会社かどこの宅配会社を利用しているかやどのくらいの頻度で利用しているか、そのときの料金はなどを聞き出すなどして一週間に一件はあげるようにとのノルマが課せられた。このままでは荷物が減り続け会社がつぶれ、自分たちの給料がなくなってしまうと尻をたたいている。(JP労組・O)

編集部より 自宅中心を配達してくれている労働者。自転車、ゆつくりと、たまに会うとあいさつなどしたり。

鉄人二八号は再び人間のまちへ 第一五回被災地メーデー「テーマ」のキーワードは①震災一五年、

②鉄人二八号、③きずな、④貧困社会、⑤原点・長田(もつとも被害が大きかった地区)など。決定は「人間のまちへ ガオー」。働く者をめぐる厳しい社会情勢、貧困社会に立ち向かう正義の味方「鉄人二八号」とともに、この長田の街から貧困に向けて闘いの雄叫びをあげる、そんな気持ちこめたテーマとなりました。(被災地メーデー)

編集部より 鉄人二八号の作者横山光輝さんは神戸市長田のご出身。若松公園には街起こし「K OBE 鉄人PROJECT」の一環として鉄人がそびえたっている。

補充はフィリピン人 釧路でフィリピン人の二名が研修を受けているとありました。国家試験は条件として日本語で受けなければならない、また看護師は三年、介護福祉士は四年の間に試験に合格しなければならない。当院でも人不足ですから、いずれフィリピン人と共に働く事もあるでしょう。看護師の日本人の資格を得た者も働ける条件が整ってないために働き続けられない。なのにフィリピン人は働き続けなさいと言えるのか。それに、賃金差もあるのではないか。日本人同士であつても条件が違う人と仲良く働けるのも、むずかしい。でも外国人とも仲良く働いていきたい。

(医療労働者)

人も喜も足りない 一六日はスピード男子五〇〇メートルでメダル二個もあり、日本国民が喜びの中で一日終わった。職場では明るさがいつまでできるかな。職員不足がまた書きたくなる。ありきたりだが、大切な事である。いつから補充されてないのか忘れてしまっている。年休や生休が取れた事思い出せない。今週休や代休で自分の用事を終わらせるようになった。自分の都合もあるし、休養もほしい。しかし、勤務表を見ると、どこにも余裕がない事はわかる。その中で当院皆で喜ぶあえる事がほしい。

(帯広・M)

編集部より 労働運動そして生活でもつとも大事なのが定員問題。ここが忘れられているんです。けっして古い問題じゃありません。スピードスケートのメッカは帯広ですものね。

春闘へ 産別自決など個別企業に対する賃上げ闘争重視の傾向は、賃金相場を社会に波及させる力を失わせ、放置してきた非正規職労働者の増大にもなつて、社会的賃金水準の低下をもたらしてきました。春闘に臨む基本的な構えとして、①賃金とは何か、労働者の権利はどのような仕組みで形づくられているのか、そして「労働組合が持つ力」とはどのようなものかなどの基本学習に取り組むこと、②仕事や生活の現状を話し合い、家庭のあり方、暮らし方、働く者の生き方について考えること、③地域の仲間と交流・討論し、自分たちの要求や運動の方向を点検・豊富化する事などと、できることからはじめ支え合つて連帯の力を大きくすることを通して、④職場の人間関係、組織のあり方・活動の仕方を問い直し、⑤地域から春闘・労働運動の再構築、全国的な闘いに参加し、誰もが安心して暮らせる社会をめざしていきたいと思います。

春闘は労働組合を考える、そして労働組合をみんなで創り直していくのに絶好の機会です。組合員が一人でも多く集まり参加できる場をつくり、それぞれが持つ要求や思いを出し合い交流し労働者の権利について学習し正規・非正規、男・女など職場の差別をなくす取り組み、格差の解消によって、「孤立」から「連帯」へ、そして「団結」「連帯」の力を強め、二〇一〇年春闘を一人でも多くの仲間とともに闘いましょう。(神戸ワーカーズユニオン)